

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 滋賀県
農業委員会名： 守山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1710	220	220			1930
経営耕地面積	1719	102	79			1821
遊休農地面積	5	7	7			12
農地台帳面積	1705	230	230			1935

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	
自給的農家数	401
販売農家数	519
主業農家数	73
準主業農家数	61
副業的農家数	414

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	
女性	
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	86
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	3
農業参入法人	1
集落営農経営	11
特定農業団体	0
集落営農組織	11

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 5 年 0 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	15

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1955 ha	1392 ha	71.20%
課 題	農地中間管理事業や相對での利用権設定により担い手への集積が進んでいるが、農地の分散さく圃等も視野にいれ農地の有効利用を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1430 ha	1,401ha	15ha	97%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員、農業組合長、JA、農地中間管理機構と連携し情報を交換しながら地域の実情に応じた利用集積を推進する。
活動実績	5、10月に農地利用最適化推進委員による中間管理機構への農地の貸付受付の案内を地域の農家に周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	4 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	53.1 ha	0 ha	7.3 ha
課題	新規就農者は野菜栽培を目的とした就農であり、稲作の就農が無いのが現状である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	4 経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	22.8 ha	2280%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	集落営農組織の法人化を支援していく。また、新規参入フェアなどの情報を農地利用最適化推進委員等が案内し、新規就農の相談には、市の農政課やJAと連携し円滑に支援していく。
活動実績	本来であれば、滋賀県農業会議や滋賀県農林漁業担い手基金と連携し、新規就農フェア・就職・就農セミナーなどの講座等を農地利用最適化推進委員が地域で就農希望者に案内するところであるが、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化したため活動できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1955 ha	9.0 ha	0.46%
課 題	農地中間管理事業や相對での利用権設定により担い手への集積が進んでいるが、農地の分散さく圃等も視野にいれ農地の有効利用を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0.3ha	30%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		28 人	9 月～10 月	10 月～11 月
調査方法		農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に地元の農業組合長の協力を得て、管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施し調査リスト・地図に記載する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:9月～10月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		28 人	9 月～10 月	10 月～11 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	158 筆	調査数:	筆
	調査面積:	12.5 ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1935 ha	1.6 ha
課 題	一部の農地所有者に無断転用農地法違反の意識が希薄であり、法令順守の意識啓発活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3 ha	1.3 ha

※ 実績は、年度末

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員および農地利用最適化推進委員による農地パトロールの実施し違反転用の発生防止や早期発見に努める。
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員による月1回の農地パトロールを行い、無断転用の早期発見・防止に努めた。
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20件、うち許可 20件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・農地利用最適化推進委員による月1回の農地パトロールを行い、無断転用の早期発見・防止に努めた。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、案件ごとに審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録のホームページへの掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 56件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類・農地台帳等の資料及び現地調査による確認。必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地域の農業委員や他の農業委員の状況報告および関係法令・許可基準に基づき審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録のホームページへの掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		16 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容				
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	770 件	公表時期 令和2年11月	
		情報の提供方法: 農委だよりに掲載、農業委員会の窓口に掲示			
	是正措置				
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	386 件	取りまとめ時期 令和3年3月	
		情報の提供方法: 市内の掲示板にて公告			
	是正措置				
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積			1935 ha
		データ更新:	毎月1回		
		公表:			
	是正措置				

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先 守山市長 概要 1 担い手への農地利用の集積・集約化について 2 新規就農および営農対策について 3 遊休農地の発生防止・解消および農地の利用促進について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--